

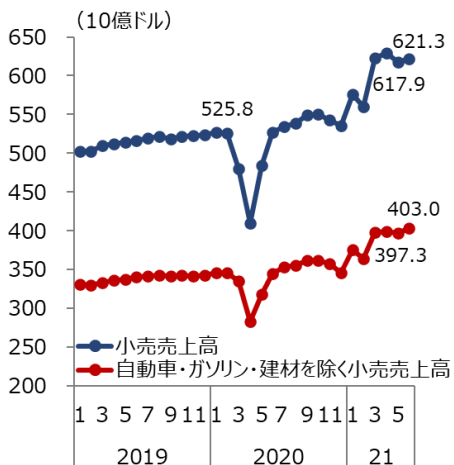
## 米国

小売売上高（2021年6月）

## 財政措置縮小の中でも消費は堅調、供給制約の影響に今後要警戒

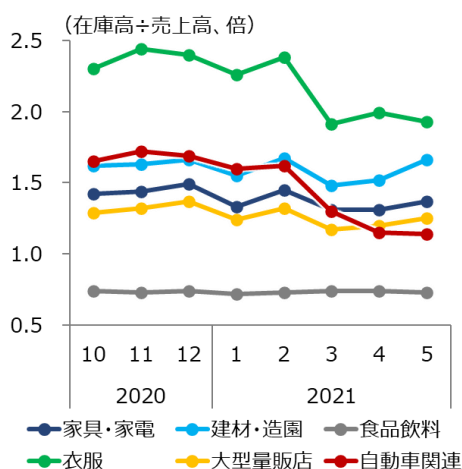
政策・経済センター  
田中嵩大  
03-6858-2717

## 1 小売売上高（金額）



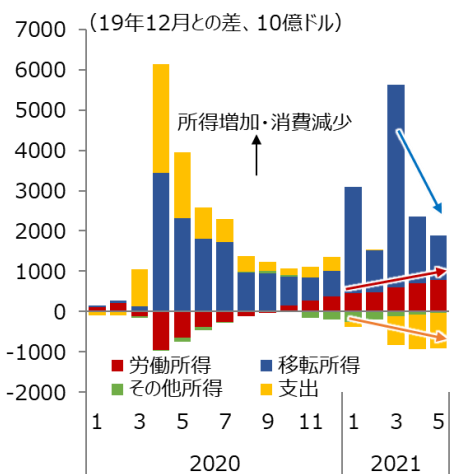
出所：米国商務省

## 2 小売売上高・在庫比率



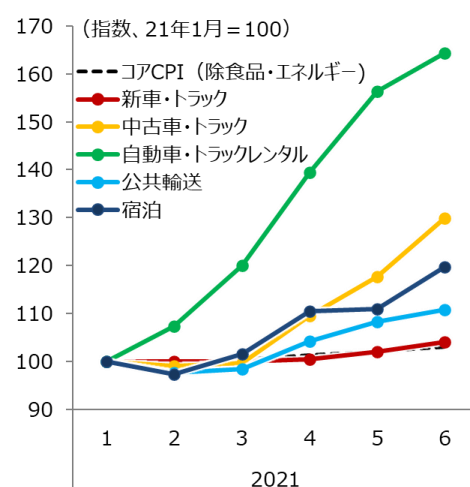
出所：米国商務省

## 3 家計の収支



出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

## 4 消費者物価指数（年初来）



出所：米国労働省

## 評価ポイント

## 今回の結果

- 21年6月の米國小売売上高（7/16公表）は、前月比+0.6%と増加、基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売売上高）も同+1.4%だった（図表1）。
- 内訳をみると、家電（同+3.3%）や衣服（同+2.6%）、ガソリン（同+2.5%）、外食（同+2.3%）などで売上が増加した。一方で、家具（同▲3.6%）や自動車関連（同▲2.0%）、スポーツ・趣味用品等（同▲1.7%）などでは売上が減少した。
- 同日発表された5月の小売売上高・在庫比率は、半導体不足による供給制約により、自動車関連で引き続き低下、過去最低の1.14倍となった（図表2）。

## 基調判断と今後の流れ

- 米国の個人消費は引き続き好調、経済活動の再開により、サービス消費の回復が進むなか、家電や衣服などモノ消費でも堅調に推移している。
- このことから、今月末に公表される4-6月期の実質GDPも、個人消費が押し上げる結果となることが予想される。
- 秋にかけて、雇用環境の改善から労働所得が増加する一方、現金給付など移転所得の政策効果が剥落していくことから、先行きの消費の伸びは鈍化すると見込む（図表3）。
- 堅調な消費と裏腹に、一部製品では供給制約による在庫減少・物価上昇が深刻化しており、消費に悪影響を与えることが懸念される。
- 特に深刻なのが半導体不足の影響を受けた自動車で、在庫比率は過去最低水準に低下。21年初来の消費者物価指数（CPI）を見ると、需要が回復したことで物価が上昇した公共輸送や宿泊に加え、新車の不足によって代替先として需要の高まった中古車・トラックや自動車レンタルで大きく物価が上昇（図表4）、中古車・トラック単体で6月のコアCPIを前月比+0.4%押し上げている。